

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0018

平成31年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	地域活性化推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業遺産の世界遺産登録推進室			参事官 小山 竜司	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	【H28以降内閣府にて予算計上】 都市再生特別措置法 構造改革特別区域法			関係する 計画、通知等	稼働中の産業遺産又はこれを含む産業遺産群を世界遺産登録に向けて推薦する場合の取扱い等について(H24.5.25閣議決定) 【H28以降内閣府にて予算計上】 都市再生基本方針 構造改革特別区域基本方針				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p><産業遺産の世界遺産登録推進経費> 平成27年7月の世界遺産委員会において世界遺産登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」に対する世界遺産委員会の勧告等を踏まえ、資産を保全・活用するための調査・研究を行うことを目的とする。</p> <p>【H28以降内閣府にて予算計上】 <都市再生推進経費> ・都市再生施策の新規立案、効率的運用を検討するために、必要となるデータ等の収集・分析等を行い、都市再生施策に係る制度枠組みの創設、改善等の今後の方向性等に関して把握する。 <構造改革特別区域推進本部経費> ・地方公共団体の自発性を最大限に尊重した構造改革特別区域を設定し、当該地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて地方公共団体が特定の事業を実施し、又はその実施を促進することにより、教育、物流、研究開発、農業、社会福祉その他の分野における経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図る。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p><産業遺産の世界遺産登録推進経費> 平成27年7月の世界遺産委員会において世界遺産登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」に対する世界遺産委員会の勧告等に対し、専門的見地から指導助言を行う有識者会議を開催するとともに、必要となる情報の収集等のための調査等を行う。また、資産の保全・活用に係る調査・研究を行う。</p> <p>【H28以降内閣府にて予算計上】 <都市再生推進経費> ・都市の国際競争力の評価・検証のあり方の調査、都市再生施策の運用の効果に係る調査等を行う。 <構造改革特別区域推進本部経費> ・地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて特定の事業を実施することにより、経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図るため、構造改革特別区域法に基づき、地方公共団体等から規制の特例措置の提案募集を受け付け、規制所管省庁との折衝を行うとともに、実現した特例措置について評価・調査を行う。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	183	280	211	188	171		
	執行額	177	262	188	-	-			
	執行率(%)	97%	94%	89%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	94%	89%	-	-				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	188	171						
	計	188	171						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p><産業遺産の世界遺産登録推進経費> 世界遺産登録以前の年度においては世界遺産登録が目的であり、登録に向けた既定のプロセスを実施するか否か以外の指標設定が不可能であり、登録年度においては登録されるか否か以外の指標設定が不可能である。また、登録年度以降に関しては世界遺産委員会の勧告等に対応するためのプロセスを実施するか否か以外の指標設定が不可能であるため。</p> <p>【H28以降内閣府にて予算計上】</p> <p><都市再生推進経費> ・調査研究によって、都市再生施策の制度枠組みの創設・改善等の今後の方向性等に関して検討材料を得ようとするもので、直接的な成果を求めるものではなく、定量的な成果目標を設定することは適さない。</p> <p><構造改革特別区域推進本部経費> ・規制の特例措置に弊害があるか等の観点から全国展開できるか否かの評価を目的とするため。</p>			<p><産業遺産の世界遺産登録推進経費> 世界遺産登録に向けたプロセスの実施 H28 世界遺産委員会の勧告等への対応 H29 世界遺産委員会の勧告等への対応及び保全状況報告書の提出 H30 世界遺産委員会の勧告等への対応</p> <p>【H28以降内閣府にて予算計上】</p> <p><都市再生推進経費> ・定量的な成果目標：都市再生施策の制度枠組みの創設・改善等について、有識者を交えた議論の推進 達成状況：有識者委員会の開催3回、個別の意見交換1回 <構造改革特別区域推進本部経費> ・十分なデータを効率的・効果的かつ、低コストで収集すること。 ・評価・調査委員会による評価実績(H26:3件、H27:5件)</p>				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	<産業遺産の世界遺産登録推進経費> 世界遺産登録に向けたプロセスの実施	実施=1 非実施=0 H28 勧告等への対応 H29 勧告等への対応 H30 勧告等への対応	実績		1	1	1	-	-
			目標値		1	1	1	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	<産業遺産の世界遺産登録推進経費> 有識者会議の開催数			活動実績	回	1	2	1	-
				当初見込み	回	1	1	1	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	<産業遺産の世界遺産登録推進経費> 執行額(X) / 有識者会議開催数(Y)			単位当たりコスト	千円	177,421	131,093	187,726	94,134
				計算式	千円/回	177,421/1	262,186/2	187,726/1	188,268/2

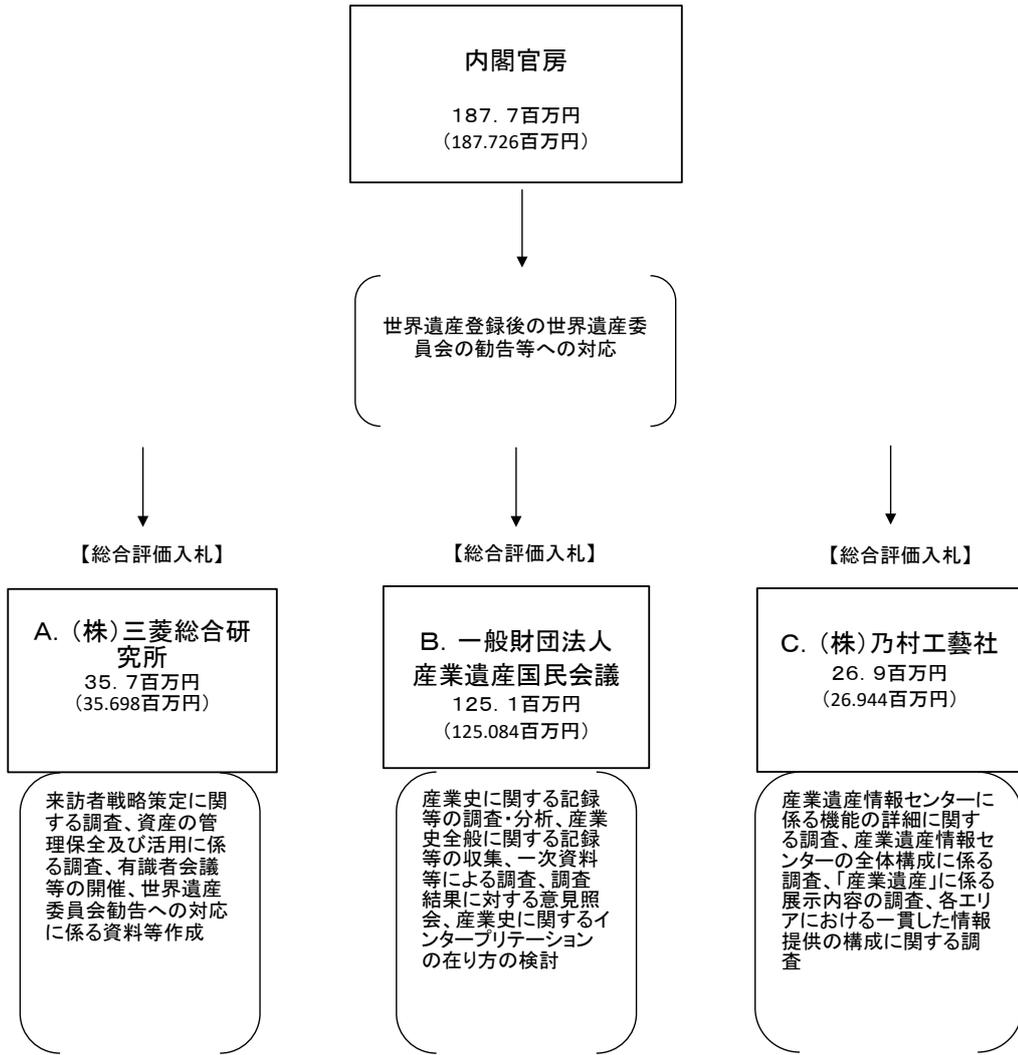
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録に向けたプロセス及び世界遺産登録後の世界遺産委員会の勧告等への対応は、政府として決定した事項であり、優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	事業者の選定に当たっては、総合評価方式による一般競争入札を実施することで、競争性を確保した上で適正な選定となるように努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	世界遺産登録に向けたプロセスを着実に実施し、登録後の世界遺産委員会の勧告等への対応に必要なコスト水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	世界遺産登録に向けてのプロセス及び登録後の世界遺産委員会の勧告等への対応に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な予算執行に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	有識者からの助言及び各種調査の成果として、世界遺産登録及び登録後の世界遺産委員会の勧告等に適切に対応できている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果を得るための最も効率的な手法として実施した。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	有識者からの助言及び各種調査の成果として、世界遺産登録及び登録後の世界遺産委員会の勧告等に適切に対応できている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物を十分に活用し、世界遺産登録及び登録後の世界遺産委員会の勧告等に適切に対応できている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	世界遺産委員会の決議においてなされた、「勧告g)インタープリテーション(展示)戦略の策定」に関しては内閣官房で実施したところであるが、それに基づいた情報提供を行う「産業遺産情報センター」の設置は内閣府で実施する。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	内閣府	0156		産業遺産情報センター整備・運営に必要な経費			
点検・改善結果	点検結果	有識者会議からの助言及び各種調査の成果として、平成26年1月のユネスコへの推薦書の提出、平成26年9月～10月のイコモス現地調査への対応、平成27年7月の世界遺産登録、登録後の世界遺産委員会の勧告への対応及び平成29年11月の保全状況報告書の提出など、世界遺産登録及び登録後に必要なプロセスが着実に実施されている。					
	改善の方向性	海外有識者の招聘や各種調査の実施にあたっての効率的な予算執行を図る。					
外部有識者の所見							
BとCに委託した業務が、適切に配分されているか、Cが実質的に、Bの下請事業者となっていないか(Cの受託した業務の範囲について)、確認が必要							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	Bの業務は、各サイトの歴史全体の理解のために必要となる産業史全般に関する調査や、産業史に関するインタープリテーションを海外事例なども含めて調査するものである。一方、Cの業務は、産業遺産情報センターという特定の施設の機能や展示構成について調査・検討するものである。このように両者の業務については調査内容が明確に異なっており、Cが実質的にBの下請けになっているということはない。						
備考							
【H28以降内閣府にて予算計上】 ＜都市再生推進経費＞ ＜構造改革特別区域推進本部経費＞							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0002	平成25年度	0002
平成26年度	0002	平成27年度	0009	平成28年度	0009	平成29年度	0009
平成30年度	内閣官房 (0008)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			B.一般財団法人 産業遺産国民会議		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	専門家への旅費・謝金、翻訳費用等	24.4	人件費	研究員	79.9
人件費	研究員	8.7	事業費	専門家への旅費・謝金、翻訳費用等	35.9
消費税	消費税	2.6	消費税	消費税	9.3
計		35.7	計		125.1
C.(株)乃村工藝社			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員	23.3			
事業費	専門家への旅費・謝金、翻訳費用等	1.6			
消費税	消費税	2			
計		26.9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	世界遺産委員会勧告(c,f) への対応に係る調査研究、 有識者会議等の開催	35.7	一般競争契約 (総合評価)	1	96.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人産業 遺産国民会議	3010005021418	世界遺産委員会勧告(g)へ の対応に係る調査研究	125.1	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社乃村工藝 社	4010401023652	世界遺産委員会勧告(g)へ の対応に係る調査研究	26.9	一般競争契約 (総合評価)	1	84.6%	-